

## 「平和と戦争」二分法的世界観への挑戦

### — Gray Zone の限界と Competition Continuum への転換 —

長谷川 惇

#### はじめに

本稿の目的は、米軍が提唱した Competition Continuum (CC) という概念と Gray Zone (GZ) という概念の関係性を明らかにしようとするものである。

CC とは、世界を「協調 (cooperation)、武力紛争未満の競争 (competition below armed conflict)、武力紛争 (armed conflict) が混在する永続的な競争の世界」と捉える考え方であり、平和か戦争かという伝統的な二分法的世界観の代替概念として 2018 年に米軍が提唱した概念である<sup>1</sup>。他方、GZ とは 2015 年に米軍の一部で提唱された概念であり、米国では「平和と戦争との間にある概念的な領域」として理解されている<sup>2</sup>。両者は、平和と戦争という二分法的世界観に対する批判的性質を持つ点で共通性がある。

CC は、統合ドクトリンとして採用 (ドクトリン化) するための最初のステップであるドクトリンノートの段階にある<sup>3</sup>。ただし、米軍の他のドクトリンや公文書において CC への言及が認められることから、実態として米軍全体において CC の適用が始まっていることが伺われる<sup>4</sup>。世界でも有数の規模と実力を誇る米軍におけるドクトリンの変化は、国際政治上の他の主体にも影響を及ぼし得る<sup>5</sup>。ここに、GZ と CC の関係性についての米軍

---

<sup>1</sup> Joint Chiefs of Staff (JCS), *Joint Concept for Integrated Campaigning (JCIC)*, March 16, 2018.

<sup>2</sup> United States Special Operations Command (USSOCOM), *White Paper: The Gray Zone*, September 9, 2015.

<sup>3</sup> JCS, *Joint Doctrine Note 1-19: Competition Continuum (JDN 1-19)*, June 3, 2019, p. 1.

<sup>4</sup> E.g., Chairman of the Joint Chiefs of Staff, *Officer Professional Military Education Policy*, CJCSI 1800.01F, May 15, 2020; U.S. Army Training and Doctrine Command (TRADOC), *TRADOC Pamphlet 525-3-1: The U.S. Army in Multi-Domain Operations 2028*, December 6, 2018; U.S. Air Force, *Air Force Doctrine Publication 3-05: Special Operations*, Last Updated February 1, 2020; Headquarters, Department of the Army, *Chief of Staff Paper #2: The Army in Military Competition*, March 1, 2021.

<sup>5</sup> Geoffrey Till, “The New U.S. Maritime Strategy: Another View from Outside,” *Naval War College Review*, Vol. 68, No. 4, Autumn 2015, p. 34.

の考えを理解する意義が認められる。

CC と GZ の関係を論じた先行研究として、GZ を CC が区分するところの「武力紛争未満の競争」の一形態とみなすものがある<sup>6</sup>。また、CC を GZ での事態に対処するための方策とみなす議論もある<sup>7</sup>。確かに、CC を提唱した *Joint Concept for Integrated Campaigning (JCIC)* には GZ に関する議論が参考文献として明記されており、両者には関連性が認められる<sup>8</sup>。

しかしながら、CC を提唱した *JCIC* を始め、CC を採用した米軍公文書には GZ の用語が全く使用されていない。二分法的世界観に対する批判的性質という共通点に鑑みても、CC を採用した米軍公文書において GZ への言及がないことは不自然である。なぜ米軍は GZ に言及することなく CC を説明したのだろうか。

本稿ではこの疑問に着目し、米軍において生じた、「二分法的世界観への不満の表明、GZ の提唱、CC のドクトリンノート化」という一連の世界観の変化の過程を分析することで、CC と GZ の関係の再整理を試みる。本稿ではこの過程を世界観という概念の変化と捉え、分析枠組みとしてポズナー (George Posner) らが提唱した概念変化モデルを用いる<sup>9</sup>。

本稿の構成は次のとおりである。第 1 節では、分析枠組みであるポズナーらの概念変化モデルについて説明し、平和と戦争という二分法的世界観が近年まで米国の安全保障環境において有用な世界観であった背景を分析する。第 2 節では、2010 年代以降、二分法的世界観に代わるものとして GZ が議論されるようになった背景を分析する。第 3 節では、GZ が CC に置き換えられつつある要因を明らかにする。

---

<sup>6</sup> E.g., Shawn Kadlec, “HMA in the Gray Zone,” *The Journal of Conventional Weapons Destruction*, Vol. 23, Iss. 3, January 2020, pp. 5-9; Susan Levine, “Beyond Bean Bags and Rubber Bullets Intermediate Force Capabilities across the Competition Continuum,” *Joint Force Quarterly*, Vol. 100, 1st Quarter, 2021, pp. 19-24.

<sup>7</sup> E.g., Stephen Marr, Nicholas Hargreaves-Heald, Hiram Reynolds, and Hannah Smith, *Stability in Multi-Domain Battle*, U.S. Army Peacekeeping and Stability Operations Institute, June 2018; Adam A. Paul, *Capitalizing on US Coast Guard Authorities and Capabilities across the Competition Continuum with the Return of Great Power*, Naval War College, May 15, 2020, apps.dtic.mil/sti/citations/AD1107065.

<sup>8</sup> JCS, *JCIC*, p. 36.

<sup>9</sup> George J. Posner, Kenneth A Strike, Peter W. Hewson, and William A. Gertzog, “Accommodation of a Scientific Conception: Toward a Theory of Conceptual Change,” *Science Education*, Vol. 66, Iss. 2, April 1982, pp. 211-227.

## 1 「平和と戦争」の論理的矛盾

### (1) 概念変化モデル

本稿の分析枠組みであるポズナーらの概念変化モデルは、生徒や学生の学習過程を解明しようとする学習科学の分野で提唱された理論であり、ある中心的な概念が別の概念に取って代わられる条件を説明したものである。概念変化モデルは、学習者が代替概念を受け入れるのは次の 4 つの条件が満たされた場合であると説明する。第 1 に、既存の概念に対する不満 (dissatisfaction) が存在すること、第 2 に、新たな概念が理解可能 (intelligible) であること、第 3 に、新たな概念がもっともらしい (plausible) こと、第 4 に、新たな概念が今後の研究にとって有益 (possibility of a fruitful research program) であることである<sup>10</sup>。

本稿では、本モデルを軍事分野における概念変化の分析に用いることの妥当性を次の 4 点に求める。第 1 に、学習科学は研究対象である学習過程をサイエンスとアートという 2 つの観点から捉えようとする点である<sup>11</sup>。サイエンスとアートという視点は、軍事学にも欠くことのできないものであり、両者の大枠のアプローチは共通している<sup>12</sup>。第 2 に、学習科学は学習「過程」を対象とする。本稿は、軍事組織における認識の変化がドクトリンへと反映される「過程」を分析対象とするため、本モデルとの親和性がある。第 3 に、ポズナーらは、概念変化モデルを科学哲学 (philosophy of science) から導出し、認識論的な枠組みであると主張している<sup>13</sup>。ポズナーらは、科学哲学から演繹的に理論化を行い、それを教育現場に適用したのであるから、理論の適用対象は教育現場に限られない。第 4 に、ポズナーらの議論において、学習は合理的な活動とみなされていることである<sup>14</sup>。学習の主体である学習者を合理的とみなすアプローチは、国家や組織を一定程度に合理的な主体とみなす軍事学と整合的である。

<sup>10</sup> Ibid, p. 214.

<sup>11</sup> R. K. ソーヤー編『学習科学ハンドブック 第二版 第 1 巻 —基礎／方法論』森敏昭、秋田喜代美、大島純、白水始監訳、望月俊男、益川弘如編訳、北大路書房、2018 年、12 頁。

<sup>12</sup> Bernard Brodie, "Strategy as an Art and a Science," *Naval War College Review*, Vol. 12, No. 2, February 1959, pp. 2, 16.

<sup>13</sup> Kenneth A. Strike and George J. Posner, "A Revisionist Theory of Conceptual Change," Richard A. Duschl and Richard J. Hamilton eds., *Philosophy of Science, Cognitive Psychology, and Educational Theory and Practice*, SUNY Press, 1992, pp. 155-156.

<sup>14</sup> Posner et al., "Accommodation of a Scientific Conception," p. 212.

以上から、米軍のドクトリンにおける世界観の変化を説明するには、概念変化モデルを用いて分析的に論じることが重要である。

## (2) 二分法的世界観の矛盾

概念変化モデルによれば、概念変化に先んじて先行概念に不満が存在している必要がある。本稿における先行概念への不満とは、二分法的世界観に対する米軍の不満である。本稿ではこの不満を、二分法的世界観に内在する論理的矛盾であると分析する。

矛盾の第 1 は、戦争の定義に学術的なコンセンサスがない点である。戦争研究の古典である『戦争論』で知られるクラウゼヴィッツ (Carl von Clausewitz) は、戦争を「相手に自らの意志を強要するための実力の行使」と定義した<sup>15</sup>。他方で、戦争を「別々ではあるが類似した存在同士の暴力的な接触」と極めて広範に定義する議論もある<sup>16</sup>。さらにオングストローム (Jan Angstrom) とワイデン (J. J. Widen) によれば、戦争は「組織化された大規模な暴力的紛争」とも定義される<sup>17</sup>。このような戦争の理解は、紛争は戦争であるための必要条件であることを示す一方で、十分条件ではないことを示唆する<sup>18</sup>。平和とは戦争が無いだけであって、紛争が無いというのではない<sup>19</sup>。

しかし、戦争研究は戦争と紛争を区分する明確な境界を提供しない。戦争の要素に「大規模な暴力」を含む議論が存在する一方で、「戦争は、その暴力的性質によってのみ平和と区別される、単に特殊な種類の紛争でしかない」とする議論も存在する<sup>20</sup>。また、戦争の定義に戦闘で死亡した戦闘員の人数を含める研究もあるが、犠牲者数を戦争の定義の要件とするアプローチは結果論を扱わざるを得ない点で万能ではない<sup>21</sup>。戦争と紛争を峻別しよ

<sup>15</sup> カール・フォン・クラウゼヴィッツ『縮訳版 戦争論』加藤秀治郎訳、日本経済新聞社、2020 年、39 頁。

<sup>16</sup> Quincy Wright, *A Study of War*, Vol. I, The University of Chicago Press, 1942, p. 8.

<sup>17</sup> ヤン・オングストローム、J. J. ワイデン『軍事理論の教科書 一戦争のダイナミクスを学ぶ』北川敬三監訳、勁草書房、2021 年、38 頁。

<sup>18</sup> 同上、39 頁。

<sup>19</sup> ジョン・ガーネット「戦争の原因と平和の条件」加藤朗訳、ジョン・ベイリス、ジェームズ・ウィルツ、コリン・グレイ編『戦略論 一現代世界の軍事と戦争』石津朋之監訳、勁草書房、2012 年、57 頁。

<sup>20</sup> 同上。

<sup>21</sup> Meredith Reid Sarkees, “The COW Typology of War: Defining and Categorizing Wars (Version 4 of the Data) by Meredith Reid Sarkees,” *The Correlates of War Project*, 2010, [correlatesofwar.org/data-sets/COW-war](http://correlatesofwar.org/data-sets/COW-war).

うとしても、その境界は論者により様々なのである。

第 2 に、何を戦争と呼称するのかが政治的に決定され得る点である<sup>22</sup>。戦争という言葉を使うことの前提として、その言葉によって説明したい社会現象が存在するのであり、そこには恣意性が存在する<sup>23</sup>。武力紛争の指導者は、国際連合（国連）憲章や戦時国際法といった、戦争に関する諸規範に規定される権利と義務に利害を見いだすからである。例えば、ブッシュ（George W. Bush）政権は国連安全保障理事会（国連安保理）決議によって武力行使の正当性を担保したうえで「対テロ戦争（Global War on Terrorism）」を開始した<sup>24</sup>。他方、第三国に中立義務が生ずるのを避けるために、敢えて紛争の両当事者とも「戦争」と認めなかった例としては「支那事変（日中戦争）」が挙げられる<sup>25</sup>。

このように、何が戦争であり何がそうでないかを区別する境界は、学術的にも実務的にも一致した見解は得られていない。それにもかかわらず、戦争に関する議論の多くにおいて平和とは戦争の不在であると解釈されてきた<sup>26</sup>。戦争と区分される事象の範囲を人為的に設定し、その範囲外の事象を平和と区別することに方法論上の利便性が認められてきたためである<sup>27</sup>。そして、平和と戦争という人為的な区分に有用性を認めてきたのは、米軍のドクトリンも同様であった<sup>28</sup>。

### (3) 二分法的世界観と整合的であった米国の安全保障環境

二分法的世界観は論理的に矛盾するという問題を抱えていたにもかかわらず、この世界観は近年にいたるまで米軍に採用されてきた。概念変化モデルを用いれば、その理由は新たな世界観を欲する程の不満が生じなかったためと説明できる。確かに、冷戦期から 2000 年代までの間、米国の安全保障環境は二分法的世界観の中で整理可能な状況であった。

<sup>22</sup> Nick Mansfield, *Theorizing War: From Hobbes to Badiou*, Palgrave Macmillan, 2008, p. 2; オングストローム、ワイデン『軍事理論の教科書』24 頁。

<sup>23</sup> Mansfield, *Theorizing War*, p. 3.

<sup>24</sup> UN Doc., S/RES/1368, September 12, 2001; UN Doc., S/RES/1373, September 28, 2001.

<sup>25</sup> 等松春夫「特集にあたり 一日中戦争の多角的再検討」『軍事史学会』第 43 巻第 3・4 合併号、2008 年 3 月、11 頁。

<sup>26</sup> Kristine Höglund and Mimmi Söderberg Kovacs, “Beyond the Absence of War: The Diversity of Peace in Post-Settlement Societies,” *Review of International Studies*, Vol. 36, Iss. 2, April 2010, p. 368.

<sup>27</sup> 多湖淳『戦争とは何か』中公新書、2020 年、5-6 頁。

<sup>28</sup> JCS, *JDN 1-19*, p. 1

冷戦期の米国の安全保障上の最大の関心は、ワルシャワ条約機構 (Warsaw Treaty Organization: WTO) 軍による西欧への軍事侵攻、そしてソビエト連邦 (ソ連) による米国への直接攻撃の回避にあった<sup>29</sup>。1950 年 6 月に勃発した朝鮮戦争以降、米国は対ソ軍事戦略の中核に核兵器を据えた<sup>30</sup>。1960 年代、米ソ両国は第二撃能力 (Second Strike Capability) の残存性を確保するに至り米ソ関係は「相互確証破壊 (Mutual Assured Destruction: MAD)」によって規定されることになった。この結果、米ソ両国は互いの勢力拡大をけん制、阻止するための方策として代理戦争 (proxy war) を採用するようになった<sup>31</sup>。実際、米軍は冷戦期にベトナム戦争をはじめ、多くの代理戦争を実施している<sup>32</sup>。冷戦期の米ソの対立は、「米ソの直接的な対決 (全面的な核戦争)」と「それ以外の軍事作戦 (代理戦争)」という枠組で二分することが可能であったのである。

1991 年 12 月のソ連崩壊から 2001 年 9 月の米国同時多発テロ (9.11) に至るまでの期間 (ポスト冷戦期) の米国の安全保障上の主たる関心は、ソ連崩壊によって訪れた平和をいかにして維持するのかに向けられた。父ブッシュ (George H. W. Bush) 政権は、「平和の領域 (zone of peace)」である民主主義の勢力圏を拡大することが米国の安全に資するとの論理を展開し、この論理はクリントン (Bill Clinton) 政権にも引き継がれた<sup>33</sup>。

この「平和の領域」を脅かす要因として懸念されたのが冷戦構造の解消によって顕在化・激化した地域紛争や内戦、その他の社会的不安定であった<sup>34</sup>。同様の懸念は北大西洋条約機構 (North Atlantic Treaty

<sup>29</sup> Fred Charles Iklé and Albert Wohlstetter, *Discriminate Deterrence: Report of the Commission on Integrated Long-Term Strategy*, January 11, 1988, p. 33.

<sup>30</sup> “A Report to the National Security Council by the Executive Secretary on Basic National Security Policy,” *National Security Council Report*, NSC 162/2, October 30, 1953, pp. 5, 11, 22, fas.org/irp/offdocs/nsc-hst/nsc-162-2.pdf; 戸崎洋史「米国の外交・安全保障政策における核兵器の役割」日本国際問題研究所軍縮・科学技術センター編『国際安全保障秩序再構築と「核」: 核政策および核軍縮・不拡散政策の「変革」』2007 年、48 頁。

<sup>31</sup> John Lewis Gaddis, *The Long Peace*, Oxford University Press, 1987, pp. 230-231.

<sup>32</sup> 冷戦期に米軍が実施した主な軍事作戦は次を参照、USSOCOM, *White Paper*, p. 2.

<sup>33</sup> Office of the Secretary of Defense, *Defense Strategy for the 1990s: The Regional Defense Strategy*, January 1993, pp. 1, 3-4; The White House, *A National Security Strategy of Engagement and Enlargement*, February 1996, pp. 2-3.

<sup>34</sup> Office of the Secretary of Defense, *Defense Strategy for the 1990s*, pp. 3, 5-7; Secretary of Defense, *Bottom-Up Review*, October 1993, p. 2; Office of the

Organization: NATO) 内部からも表明されるとともに、法の支配、民主主義、基本的人権といったリベラルな価値観が広く国際的に受け入れられるに伴い、国連においても国際社会が軍事力の行使を含む形でこのような紛争に介入することの必要性が認められるようになる<sup>35</sup>。その結果、米国や NATO 諸国が自国の領域外で武力を行使するという状況が生じた<sup>36</sup>。

このような米国及び NATO による自国領域外における軍事介入は、戦争ではない軍事活動として整理された。これらは、米軍では「戦争以外の軍事作戦 (Military Operation Other than War: MOOTW)」、NATO では「非 5 条任務 (Non-Article 5 Operation)」、「危機対応 (crisis response)」、「危機管理 (crisis management)」として、自国領域への侵略に対処するための「戦争」(米軍) と「防衛」(NATO) に対置された<sup>37</sup>。

しかし、MOOTW や非 5 条任務は、平和執行 (peace enforcement) から人道支援 (humanitarian assistance) に至るまで、多様な軍事活動を含むものである<sup>38</sup>。例えば、1999 年 3 月から 6 月にかけて実施された NATO によるコソボ空爆 (Operation Allied Force) は、参加兵力は空母 3 隻、航空機約 1,200 機を含む大規模なものであったが、戦争ではなく MOOTW、防衛ではなく非 5 条任務と理解された<sup>39</sup>。図 1 の破線枠が示すように、戦闘行動 (combat) と非戦闘行動 (noncombat) が混在する領域は、二分法的世界観の平和として整理されたのである。

---

Secretary of Defense, *Report of the Quadrennial Defense Review*, May 1997, pp. 3-5.

<sup>35</sup> Manfred Wörner, “A Vigorous Alliance: A Motor for Peaceful Change in Europe,” *NATO Review*, Vol. 40, No. 6, December 1992, p. 3; Boutros Boutros-Ghali, “An Agenda for Peace: Preventive Diplomacy, Peace-making and Peace-keeping,” *Report of the Secretary General Pursuant to the Statement adopted by the Summit Meeting of the Security Council on 31 January 1992, A/47/277-S/24111*, June 17, 1992.

<sup>36</sup> 例えば、ボスニアのセルビア人勢力に対する NATO の空爆 (1994 年 4 月、1995 年 8-9 月)、UN Doc., S/RES/836, June 4, 1993, para. 10.

<sup>37</sup> JCS, *Joint Pub 3-0: Doctrine for Joint Operations*, September 9, 1993, pp. I-2-I-5; 吉崎知典「危機管理」広瀬佳一、吉崎知典編著『冷戦後の NATO—“ハイブリッド同盟”への挑戦』ミネルヴァ書房、2012 年、195、208 頁; JCS, *Joint Pub 3-07: Joint Doctrine for Military Operations Other than War*, June 16, 1995, p. I-2; “Speech by the Secretary General of NATO Mr. Manfred Wörner to the IISS in Brussels,” September 10, 1993, [www.nato.int/cps/en/natohq/opinions\\_24174.htm?selectedLocale=en](http://www.nato.int/cps/en/natohq/opinions_24174.htm?selectedLocale=en).

<sup>38</sup> JCS, *Joint Pub 3-07*, p. I-2.

<sup>39</sup> Anthony H. Cordesman, *The Lessons and Non-Lessons of the Air and Missile Campaign in Kosovo*, Center for Strategic & International Studies, September 2003, pp. 30-32.

図 1 : 「戦争」と「MOOTW」の区分

RANGE OF MILITARY OPERATIONS			
	Military Operations	General US Goals	Representative Examples
COMBAT	War	Fight & Win	Large Scale Combat Operations Attack / Defend / Blockade
	NON COMBAT	Deter War & Resolve Conflict	Peace Enforcement Counterterrorism Show of Force/Raid/Strike Peacekeeping/NEO Nation Assistance Counterinsurgency
	Military Operations Other Than War	Promote Peace & Support US Civil Authorities	Freedom of Navigation Counterdrug Humanitarian Assistance Protection of Shipping US Civil Support

(出典) JCS, *Joint Pub 3-07: Joint Doctrine for Military Operations Other than War*, June 16, 1995, p. I-2, Figure I-1 を元に筆者作成。

9.11 以降の米国は、国際的なテロ組織アルカイダとイスラム原理主義組織タリバンとの戦争状態に陥ったという点で、二分法的世界観の戦争側に移行した。米国の安全保障上の関心は、平和の維持から戦争目的の達成に移行したのである。ブッシュ政権が用いた対テロ戦争というレトリックには批判もあるが、国連憲章第 51 条に基づく自衛権を発動したという点で、アフガニスタンにおける米国の軍事作戦「不朽の自由作戦 (Operation Enduring Freedom)」は、米国にとっての戦争であった<sup>40</sup>。

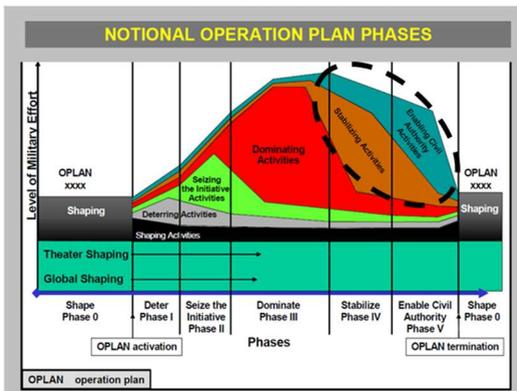
ただし、対テロ戦争はポスト冷戦期までの米国の戦争観と異なる点もあった。それは、戦争における米軍の役割が敵を軍事的に打倒すること以外にも拡大したことである。ブッシュ政権は、民主化なども含む多角的で長期的な取り組みによってテロリズムの根絶を目指した<sup>41</sup>。このようなアプローチは米軍のドクトリンにも採用される。1995 年版の *Joint Publication 5-0 (JP5-0)* では、事態を「平時 (peace time)」と「危機 (crisis)」に区分していたのに対し、2006 年版の *JP5-0* では、事態を「平時から戦争、さらに

<sup>40</sup> Lawrence Freedman, “The Third War?” *Survival*, Vol. 43, Iss. 4, 2001, p. 63; “Letter Dated 7 October 2001 from the Permanent Representative of the United States of America to the United Nations Addressed to the President of the Security Council,” S/2001/946, October 7, 2001; S/RES/1368; S/RES/1373.

<sup>41</sup> The White House, “Address to Joint Session of Congress and the American People,” *The President’s Remarks*, September 20, 2001, [georgewbush-whitehouse.archives.gov/news/releases/2001/09/20010920-8.html](http://georgewbush-whitehouse.archives.gov/news/releases/2001/09/20010920-8.html); The White House, *National Strategy for Combating Terrorism*, February 2003; The White House, *National Strategy for Combating Terrorism*, September 2006.

平時に戻るまでの各フェーズ（phase）」と「各フェーズでの軍の活動レベル」の2軸の図で示す「6フェーズモデル」が採用された（図2）<sup>42</sup>。

図2：「6フェーズモデル」における非戦闘行動の領域



（出典）JCS, *Joint Publication 5-0: Joint Operation Planning*, December 26, 2006, p. IV-34, Figure IV-8 を元に筆者作成。

本モデルは、「平和と戦争の間に中間的な事態が存在することを想定している分、ニュアンスに富んだ認識を示したものとされるが、「戦争は平和から一時的に逸脱した事態であり戦争終了後には再び平和に復帰する」という認識を前提にしているとされる<sup>43</sup>。

図2の破線枠線が示すように、本モデルは戦争の目的を達成するための軍事作戦に非戦闘行動を含む点で特徴的である。イラク戦争において、米軍は安定化活動（stabilizing activities）の一環として生活インフラの復旧などの復興支援を実施した<sup>44</sup>。また、2006年12月に更新された米陸軍の対反乱（Counterinsurgency: COIN）作戦ドクトリンにおいても、軍事作

<sup>42</sup> JCS, *Joint Pub 5-0: Doctrine for Planning Joint Operations*, April 13, 1995, pp. III-3-III-16; JCS, *Joint Publication 5-0: Joint Operation Planning*, December 26, 2006, pp. IV-32-IV-38; 菊地茂雄「米陸軍・マルチドメイン作戦（MDO）コンセプト—「21世紀の諸兵科連合」と新たな戦い方の模索」『防衛研究所紀要』第22巻第1号、2019年11月、29頁。

<sup>43</sup> 菊地「米陸軍・マルチドメイン作戦（MDO）コンセプト」31頁。

<sup>44</sup> David Petraeus, "The Landon Lecture at the Kansas State University," *Landon Lecture Series on Public Issues*, April 27, 2009, [www.k-state.edu/landon/speakers/david-petraeus/transcript.html](http://www.k-state.edu/landon/speakers/david-petraeus/transcript.html).

戦として復興支援を含む多様な非戦闘活動が含まれるようになった<sup>45</sup>。ポスト冷戦期に MOOTW として分類された軍事活動の一部は、9.11 以降、安定化や COIN といった活動を介して戦争の一部として認識されるようになったのである<sup>46</sup>。

このようなドクトリンの変化は、現実の事象が二分法的世界観によって必ずしも明快に区分できるわけではないことを米軍自身が認識していたことを示唆している。しかし、このような気づきは冷戦期から長く続く二分法的世界観の妥当性を覆すまでには至らなかった。その一因は、米軍の対テロ戦、安定化、COIN といった一連の軍事作戦が、軍事的な規模や質の面で米国に大きく劣る国や勢力を相手に実施されたことに求められよう。ポスト冷戦期における MOOTW や非 5 条任務としての武力行使にも共通することであるが、戦略的な非対称性、優位性が存在する状況で軍事作戦を遂行できた米軍にとって、二分法的世界観の論理的な矛盾を克服する誘因は小さかったものと考えられる<sup>47</sup>。

## 2 新たな安全保障上の課題と GZ の登場

### (1) 二分法的世界観への不満と GZ 概念

2008 年以降、中国やロシアによる他国への強制行動や主権侵害が顕在化してきたことで、米軍における二分法的世界観の有用性が低下し始めた。ロシアによるグルジア侵攻 (2008 年) やクリミア併合 (2014 年)、中国による東シナ海・南シナ海における現状変更の試みに直面し、米国は自国が主導してきたリベラルな価値観に基づく国際秩序が明確な挑戦を受けていると認識するに至った<sup>48</sup>。これらの現状変更が戦争という方法によらずになされたことも問題であった。国家間の戦争を抑止するための米国を中心と

---

<sup>45</sup> US Army and Marine Corps, *FM3-24/MCWP3-33.5: Counterinsurgency*, December 2006, pp. 5-1-5-5.

<sup>46</sup> Hardy P. Merrill, "Filling the Gap Between War and Peace: Creating a Stability Command," *Small War Journal*, April 23, 2017, [smallwarjournal.com/jrnl/art/filling-the-gap-between-war-and-peace-creating-a-stability-command](http://smallwarjournal.com/jrnl/art/filling-the-gap-between-war-and-peace-creating-a-stability-command).

<sup>47</sup> Steven Metz and Douglas V. Johnson II, *Asymmetry and U.S. Military Strategy: Definition, Background, and Strategic Concepts*, Strategic Studies Institute, U.S. Army War College, 2001, p. 9.

<sup>48</sup> Joint Chiefs of Staff, *The National Military Strategy of the United States of America 2015*, July 1, 2015, pp. 1-3; The White House, *National Security Strategy of the United States of America (NSS2017)*, December 18, 2017, p. 25; U.S. Department of Defense, *Summary of the 2018 National Defense Strategy*, January 19, 2018, p. 2.

する同盟国のネットワークが、戦争には至らない烈度の強制行動を抑止できていないことが明らかになったからである。

ここに至り、米国は二分法的世界観では対処の難しい問題に直面していると自覚するようになった<sup>49</sup>。2015 年 9 月、米特殊作戦軍 (United States Special Operations Command: USSOCOM) は、「GZ 白書 (*White Paper: The Gray Zone*)」を公表した。GZ 白書は、二分法的世界観に代わる概念として GZ の概念を採用した初の米軍公文書である<sup>50</sup>。GZ 白書は、クリミア半島の併合を含むウクライナ東部におけるロシアの行動と、イスラム過激派組織であるイラク・レバントのイスラム国の活動を念頭に、米国が「平和か戦争か」という伝統的な枠組みから外れた紛争、つまり「GZ における課題 (Gray Zone Challenges)」に直面しているとの認識を示した<sup>51</sup>。

GZ の議論は、東シナ海と南シナ海における中国の強圧的な行動に関する議論にも用いられるようになる<sup>52</sup>。GZ 白書の公表以前から、米海軍艦艇「インペカブル (USNS Impeccable)」に対する海上民兵による進路妨害 (2009 年) や南シナ海における人工島の造成など、既存の海洋秩序に反した中国の海洋活動を問題視する米国の論者は多く、中国の非伝統的な軍事活動を分析するための概念として、GZ が受容される下地が存在していたといえる<sup>53</sup>。

GZ に関する最初の包括的な議論を展開したのはマザー (Michael Mazarr) である。マザーは、米国が直面する GZ の課題は、米国主導の国際秩序に対する主体の修正主義的志向、代償の大きな大規模侵略に代わる方策とし

<sup>49</sup> Nadia Schadlow, “Peace and War: The Space between,” *War on the Rocks*, August 18, 2014, warontherocks.com/2014/08/peace-and-war-the-space-between/.

<sup>50</sup> USSOCOM, *White Paper*, p. 1.

<sup>51</sup> Ibid.; Joseph L. Votel, “Statement before the House Armed Services Committee Subcommittee on Emerging Threats and Capabilities,” March 18, 2015, docs.house.gov/meetings/AS/AS26/20150318/103157/HMTG-114-AS26-Wstate-Votel USAJ-20150318.pdf.

<sup>52</sup> E.g., Denny Roy, “China’s Strategy to Undermine the U.S. in Asia: Win in the ‘Gray Zone,’” *The National Interest*, September 18, 2015, nationalinterest.org/blog/the-buzz/chinas-strategy-undermine-the-us-asia-win-the-gray-zone-13874.

<sup>53</sup> E.g., Robert Haddick, “America has no Answer to China’s Salami-Slicing,” *War on the Rocks*, February 6, 2014, warontherocks.com/2014/02/america-has-no-answer-to-chinas-salami-slicing/; Patrick M. Cronin, “Countering China’s Maritime Coercion: How to Impose Costs on Coercion, Deter Intimidation, and Offset Unilateral Changes to the Status quo,” *The Diplomat*, February 27, 2015, thediplomat.com/2015/02/countering-chinas-maritime-coercion/.

での戦略的漸進性、サイバー兵器や沿岸警備隊といった非伝統的手段という 3 つの要素によって構成されると分析し、「修正主義国家」は相手国との対立的な事態を意図的に GZ に留めていると指摘する<sup>54</sup>。

GZ を活用しようとするインセンティブについて、ヒックス (Kathleen Hicks) らは、米国、ロシア、中国といった主要国の強大な通常戦力及び核戦力によって安全保障上の競争激化が抑止されているからであると論じる<sup>55</sup>。グリーン (Michael Green) らはこのインセンティブを「安定—不安定のパラドクス (stability-instability paradox)」として説明する<sup>56</sup>。「安定—不安定のパラドクス」とは、冷戦期にスナイダー (Glenn Snyder) が提唱した「戦略レベルにおける恐怖の均衡が安定することで、下位のレベルの安定性が低下する」という考え方である<sup>57</sup>。そして、事態を敢えて GZ に留めようとする中国やロシアのアプローチに対して米国が適切に対応できていないという問題は、二分法的世界観の有用性に関する問題として米国に認識されるようになる<sup>58</sup>。

他方で、GZ が自らの思考枠組を規定する概念として米軍全体に受け入れられたとは言い難い。米軍制服組の最高位である統合参謀本部議長は、平和と戦争という 2 つの概念だけでは不十分であるとの認識を表明したものの、GZ には言及していない<sup>59</sup>。また、米陸軍が開発したマルチドメインバトル (MDB) 構想では GZ への言及が認められたが、その発展版であるマルチドメインオペレーション構想からは GZ の語は消えている<sup>60</sup>。管見の限り、「GZ 白書」以降、GZ の考え方を論じた米軍の公式文書は公表されて

<sup>54</sup> Michael J. Mazarr, “Mastering the Gray Zone: Understanding a Changing Era of Conflict,” *Advancing Strategic Thought Series*, Strategic Studies Institute, U.S. Army War College, December 2015, pp. 2-5, 86, 89-90.

<sup>55</sup> Kathleen H. Hicks, Alice Hunt Friend, Joseph Federici, Hijab Shah, Megan Donahoe, Matthew Conklin, Asya Akca, Michael Matlaga, and Lindsey Sheppard, *By Other Means Part I: Campaigning in the Gray Zone*, Center for Strategic & International Studies, 2019, pp. 6, 27.

<sup>56</sup> Michael J. Green, Kathleen H. Hicks, Zack Cooper, John Schaus, and Jake Douglas, *Countering Coercion in Maritime Asia: The Theory and Practice of Gray Zone Deterrence*, Center for Strategic & International Studies, 2017, p. 25.

<sup>57</sup> Glenn Snyder, “The Balance of Power and the Balance of Terror,” Paul Seabury ed., *Balance of Power*, Chandler, 1965, pp. 198-199.

<sup>58</sup> The White House, *NSS 2017*, pp. 27-28.

<sup>59</sup> Colin Clark, “CJCS Dunford Calls for Strategic Shifts: ‘At Peace or at War is Insufficient,’” *Breaking Defense*, September 21, 2016, [breakingdefense.com/2016/09/cjcs-dunford-calls-for-strategic-shifts-at-peace-or-at-war-is-insufficient/](http://breakingdefense.com/2016/09/cjcs-dunford-calls-for-strategic-shifts-at-peace-or-at-war-is-insufficient/).

<sup>60</sup> TRADOC, *Multi-Domain Battle: Evolution of Combined Arms for the 21st Century 2025-2040, ver. 1.0*, December 2017, p. 12; TRADOC, *TRADOC Pamphlet 525-3-1*.

いない。GZ は、二分法的世界観に対する不満を受けて提唱されたものの、ドクトリン上の代替概念としては受け入れられなかったのである。

概念変化モデルを用いれば、GZ が米軍のドクトリンとして採用に至らなかった理由は、理解可能であること、もっともらしいこと、有益であることなどのいずれかの条件を満たさなかったためと考えられる。GZ の言わんとすることは、世の事象は必ずしも平和か戦争かに区分できるわけではないということであり、理解可能性に問題があったとは考え難い。また、米軍の軍事作戦の実績に鑑みれば、GZ のもっともらしさは米軍自身の経験が実証していると言えよう。問題は、有益であるか否か、つまり GZ をドクトリンとして採用するに値するか否かという点にある。

## (2) GZ の有益性とその限界

2015 年末から 2016 年初頭にかけて、エルカス (Adam Elkus) とマザーは GZ という用語の必要性を巡る論争を展開した。エルカスは、GZ という言葉が捉える現象には新規性がなく制限戦争 (limited wars)、強要 (compellence)、代理戦争、政治戦 (political warfare) といった既存の用語で説明可能であるとして新たな用語を「発明」することの愚を糾弾した。これに対しマザーは、現実の問題として既存の概念や用語ではロシアや中国が行っている攻勢的なアプローチを捉えることができていないと指摘し、これらの活動を理解するためには GZ の概念が必要であると応じた<sup>61</sup>。

また、2020 年にはストーカー (Donald Stoker) とホワイトサイド (Craig Whiteside) が、GZ が明確な定義を欠くこと、ハラスメントやスパイ行為と戦争を混同していることなどを指摘し、GZ という用語の使用を止めるよう主張した<sup>62</sup>。この主張に対し、シャドロー (Nadia Schadlow) は、現実

<sup>61</sup> 論争の全容は以下を参照、Adam Elkus, “50 Shades of Gray: Why the Gray Wars Concept Lacks Strategic Sense,” *War on the Rocks*, December 15, 2015, warontherocks.com/2015/12/50-shades-of-gray-why-the-gray-wars-concept-lacks-strategic-sense/; Michael J. Mazarr, “Struggle in the Gray Zone and World Order,” *War on the Rocks*, December 22, 2015, warontherocks.com/2015/12/struggle-in-the-gray-zone-and-world-order/; Adam Elkus, “Abandon All Hope, Ye Who Enter Here: You Cannot Save the Gray Zone Concept,” *War on the Rocks*, December 30, 2015, warontherocks.com/2015/12/abandon-all-hope-ye-who-enter-here-you-cannot-save-the-gray-zone-concept/; Michael J. Mazarr, “The Strange Debates of Strategy,” *War on the Rocks*, January 14, 2016, warontherocks.com/2016/01/the-strange-debates-of-strategy/.

<sup>62</sup> Donald Stoker and Craig Whiteside, “Blurred Lines: Gray-Zone Conflict and Hybrid War: Two Failures of American Strategic Thinking,” *Naval War College Review*, Vol. 73, No. 1, Winter 2020, pp. 18-27.

世界の事象の全てが平和と戦争に区分できるものではないこと、戦略的な競争相手が発展させている GZ の考え方を研究する必要があることなどを論拠として、GZ の概念の有用性を主張した<sup>63</sup>。

これらの議論から導出される GZ の有益性は、米国主導の世界秩序が侵害されている、という文脈を提供したことと言えよう。GZ を用いた議論は、中国やロシアによる強制的な個々の活動を、軍事・非軍事を問わず米国への挑戦という大きな文脈で理解することを促した。

他方、GZ をドクトリン化するにあたっては 2 つの弱点に直面する。第 1 に、GZ を定義することの困難性である。GZ を平和でも戦争でもない領域と消極的に説明する場合、GZ は平和と戦争の定義によって規定される。しかし、第 1 節で論じたとおり、何を戦争と捉えるのかは学術的にも政治的にも一致した見解は存在しない。

また、GZ を能動的に定義したとしても、GZ が捉えようとする事象があまりにも多様であるため、戦略や政策の策定に貢献しないほどに幅広いものになってしまう<sup>64</sup>。図 3 に示すとおり、GZ が提示する世界観をそのままドクトリンに用いようとしても、「様々な事象に対応するために様々な軍事作戦を実施する」といった程度の大雑把な方針しか示すことができないであろう。

更に、平和から戦争に至るスペクトラムの中で GZ を定義するには、平和と GZ の境界、GZ と戦争の境界を確定させる必要もある。しかし、これらの境界についても一致した見解は得られていない<sup>65</sup>。

---

<sup>63</sup> Schadow, “Peace and War”; Nadia Schadow, “Research & Debate: It’s a Gray, Gray World,” *Naval War College Review*, Vol. 73, No. 3, Summer 2020, pp. 139-143.

<sup>64</sup> Nathan P. Freier, Charles R. Burnett, William J. Cain, Jr., Christopher D. Compton, Sean M. Hankard, Robert S. Hume, Gary R. Kramlich II, J. Matthew Lissner, Tobin A. Magsig, Daniel E. Mouton, Michael S. Muztafago, James M. Schultze, John F. Troxell, and Dennis G. Wille, *Outplayed: Regaining Strategic Initiative in the Gray Zone*, Strategic Studies Institute, U.S. Army War College, 2016, p. 4.

<sup>65</sup> Belinda Bragg, “Specifying & Systematizing How We Think about the Gray Zone,” *NSI*, June 27, 2016, pp. 2-3, 6, [nsiteam.com/specifying-and-systematizing-the-gray-zone/](https://nsiteam.com/specifying-and-systematizing-the-gray-zone/).

図3：「平和—戦争」スペクトラムにおける軍事作戦の区分



(出典) JCS, *Joint Publication 3-0: Joint Operations, Incorporating Change 1*, October 22, 2018, p. V-4, Figure V-2 を元に筆者作成。

GZ の第 2 の弱点は、敢えて軍事ドクトリン化する有用性が小さいことである。GZ を用いた議論は、ロシアや中国といった競争相手の手口の分析に貢献したが、既に生じた事象を分析するのに有用な枠組みが、必ずしも将来に備えた安全保障上の計画や戦略の策定に寄与するわけではない<sup>66</sup>。GZ の議論は米軍に処方箋を提供するものではなかった。

むしろ GZ が米軍に提供したのは、二分法的世界観に基づいた既存のドクトリンは現実には起こり得ない理想的なケースを表しているに過ぎないという、非現実性と自己限定性を認識させることであった<sup>67</sup>。GZ は既存のドクトリンの限界を指摘する以上の有用性を米軍に与えられなかったのである。

結局のところ GZ は二分法的世界観に対するアンチテーゼの言い換えに過ぎない。概念定義の困難性と有益性の小ささによって、GZ は米軍のドクトリンとして採用されなかったと考えられる。

### 3 CC への転換

#### (1) 「平和と戦争」観からの転換

CC は、競争を国際関係の基本的な側面と位置づけ、同様の認識は英軍でも示されるようになってきている<sup>68</sup>。しかし、国際関係の様相を協調と競争、そ

<sup>66</sup> Ibid., p. 1.

<sup>67</sup> Antulio J. Echevarria II, "Operating in the Gray Zone: An Alternative Paradigm for U.S. Military Strategy," *Advancing Strategic Thought Series*, Strategic Studies Institute, U.S. Army War College, April 2016, pp. 39-41.

<sup>68</sup> John Grady, "Defense Chief: U.K. Needs to Develop 'Capability and Deterrence' in the High North," *USNI News*, October 19, 2021,

して紛争で捉えようとする考え方は新しいものではない。例えば、山本吉宣は国家間関係を「協争的な関係」と表現し、国家間関係は協調と競争／紛争の間を振り子のように行き来するものと論じる<sup>69</sup>。ヤング(Oran Young)は国際的な危機を論じるにあたり、純粹協調 (Pure Cooperation) と純粹紛争 (Pure Conflict) の二つの理念的な極を対置した<sup>70</sup>。純粹協調と純粹紛争はそれぞれ平和と戦争に置換される<sup>71</sup>。

戦争と平和に代わり、協調、武力紛争未満の競争、武力紛争の様相に区分する CC の考え方には、2 つの点でドクトリンとしての有用性が認められる。第 1 に、GZ で問題となった境界の定義が明確である点である。CC では、武力紛争未満の競争と武力紛争の境界については、米軍による武力行使 (using armed force) の有無という客観的かつ明確な条件によって区分される<sup>72</sup>。また、最も烈度の高い区分を武力紛争としたことで、武力紛争と戦争の境界を確定しようとする議論に触れる必要もなくなった。例えば、2001 年に始まった米軍のアフガニスタン侵攻は、戦争なのか、紛争なのか、それとも平和なのかという議論の対象になろう。しかし CC の整理に従えば、2001 年から 2021 年までの間、米軍は武力を行使し続けたと言え、全期間を通して武力紛争と整理される。

協調と武力紛争未満の競争の区分について CC は明示的な基準を示していないが、米国の戦略的な競争相手として、「既存の安全保障秩序を覆そうとする敵対者」が想定されている<sup>73</sup>。ウェント (Alexander Wendt) は、主体同士の関係が協調的になるか競争的になるかは、主体同士がどのような相互作用を重ねてきたのかという文脈に影響されると論じる<sup>74</sup>。ウェントの議論を踏まえれば、相手の性質が協調相手なのか競争相手なのかは、米国と米国主導の国際秩序への相手の振る舞いに対する米国による累積評価に

---

news.usni.org/2021/10/19/defense-chief-u-k-needs-to-develop-capability-and-deterrence-in-the-high-north.

<sup>69</sup> 山本吉宣「インド太平洋概念をめぐって」『アジア (特に南シナ海・インド洋) における安全保障秩序』日本国際問題研究所、2013 年、11-12 頁。

<sup>70</sup> Oran R. Young, *The Politics of Force: Bargaining during International Crises*, Princeton University Press, 1968, p. 17; Pure Cooperation と Pure Conflict の訳は次から引用、土山實男『安全保障の国際政治学 一焦りと驕り [第二版]』有斐閣、2014 年、245 頁。

<sup>71</sup> 土山『安全保障の国際政治学』245 頁。

<sup>72</sup> JCS, *JDN 1-19*, p. 4.

<sup>73</sup> *Ibid.*, p. 8.

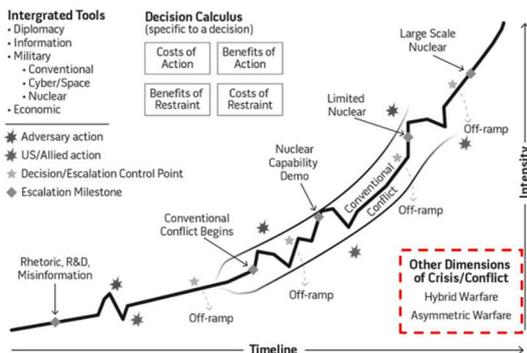
<sup>74</sup> Alexander Wendt, "Anarchy is What States Make of It: The Social Construction of Power Politics," *International Organization*, Vol. 46, No. 2, Spring 1992, pp. 406-407.

よって決定される。相手の意図を読み違えるという誤算が生ずる可能性は残るものの、文脈依存による協調と競争の区別可能性は、中国やロシアの野心と敵意を感じつつも効果的な行動をとれないでいた米軍の問題認識には叶うものであろう。

## (2) 時間軸を排したモデルへの転換

第 2 に、CC が時間軸を排したモデルである点にもドクトリンとしての有用性が認められる。競争を協調、武力紛争未満の競争、武力紛争の連続体 (continuum) として捉えることで、特定の事象をモデルケースとするエスカレーションモデルよりも汎用的なモデルを用いることが可能となる。既存のドクトリンにおいて多く用いられてきた (時間軸) × (烈度) の座標上に示される線形のエスカレーションモデルは、当該モデルが想定しない事象については捉えることができなかった。図 4 の破線枠内に示されるように、核戦争へのエスカレーションを想定したモデルでは、中国やロシアによる「ハイブリッド戦」や GZ を活用した事象を捉えることができなかった。数学的な比喩を用いれば、特定の事象をモデルケースとするエスカレーションモデルは、正弦波 ( $\sin \theta$ ) や余弦波 ( $\cos \theta$ ) を描くことに似ている。

図 4：特定の事象のみを想定するエスカレーションモデル  
Figure. Spectrum of Conflict with Nuclear Adversary



(出典) William T. Eliason, “An Interview with Cecil D. Haney,” *Joint Force Quarterly*, Vol. 83, 4th Quarter, October 2016, p. 71 をもとに筆者作成

他方、CC は図 5 のように規定され、図 6 のような円環によって説明されることもある。これらは、数学的な比喩を用いれば単振動と円運動を図

示したものに例えることができる。

図 5 : Competition Continuum



図 6 : CC の円環モデル



(出典) 図 5 : JCS, *JCIC*, p. 8 から抜粋 ; 図 6 : Kelly McCoy, “In the Beginning, There Was Competition: The Old Idea Behind the New American Way of War,” *Modern War Institute at West Point*, April 11, 2018, [mwi.usma.edu/beginning-competition-old-idea-behind-new-american-way-war/](http://mwi.usma.edu/beginning-competition-old-idea-behind-new-american-way-war/)から抜粋

正弦波・余弦波的なエスカレーションモデルを単振動や円環モデルに変換することで時間軸が排されることになる。これが競争を連続体として捉えなおす際の核心部分と言えよう。不可逆的に進行する時間軸を排することにより、米軍は多様な形態をとる競争や紛争をドクトリンの中に捉えることが可能になる。このようなドクトリンの変化は、「特定の種類の脅威や紛争の形態を無視する傾向は米国の戦略的パフォーマンスを阻害しており、米国の戦略やドクトリンにおいて、多様なタイプの紛争を明確に認識しなければ、米軍はコストのかかる反動的 (reactive) な適応を永遠に続けることになる」という批判に応えるものであると同時に、非軍事的手段も含めて多様なアプローチを仕掛けてくる競争相手に対抗するための工夫を講じたものでもある<sup>75</sup>。

とはいえ、このように時間軸を排した CC の意義について、米軍自身が認識しているかは不明な部分もある。例えば、図 6 の作成者である米陸軍士官は、左から右に進行する時間軸を図 5 に付記して CC を理解しており、開始終了という時間的観念を含まない連続体の核心部分を捨象してしまっている<sup>76</sup>。

<sup>75</sup> Frank G. Hoffman, “Examining Complex Forms of Conflict: Gray Zone and Hybrid Challenges,” *PRISM*, Vol. 7, No. 4, November 2018, p. 31.

<sup>76</sup> Kelly McCoy, “In the Beginning, There Was Competition: The Old Idea Behind the New American Way of War,” *Modern War Institute at West Point*,

また、図 6 の円環モデルにおいて協調が円環の外に配されている点からは、CC は一定期間内の事象への適用を想定していると推測される。ウェントが指摘したように、競争的な認識が生じてしまった主体間において協調的な関係を構築することは困難を伴う<sup>77</sup>。CC は、協調の相手として同盟国やパートナーを想定しており、競争状態にある主体との関係については特定の分野における協調関係が成立し得ると言及するに留めている<sup>78</sup>。また、競争相手との関係を協調的なものへと転換させるような取り組みについての言及はない。協調を円環の外に位置付けるということは、困難と長期間を要する協調関係への復帰が想定されない程度の時間枠内において CC が適用されることを示唆するものであろう。

以上から、CC は時間軸を取り扱ったモデルとして理解可能ではあるものの、実際には中国やロシアとの関係が競争的のままである期間において適用されることが想定されていると言える。ドクトリンとは今この時のためのものであり、情勢に変化に応じて見直されるものである<sup>79</sup>。「長い平和」<sup>80</sup>と言われた冷戦期のように長期的な競争が予想される大国間競争の時代において、時間軸を排した CC は現状に適した概念とみなされたのであろう。CC が米軍のドクトリンとして定着するかは、今後、CC に基づく下位ドクトリンが開発されるか否かにかかっている。CC の有用性は未だ検証段階にあると言えよう。

## おわりに

平和と戦争という二分法的世界観には論理的な矛盾が存在するにも関わらず、米軍は冷戦期から 2000 年代まで本世界観に基づくドクトリンを採用してきた。それは、二分法的世界観が同時期の米国の安全保障上の関心事項を捉えるのに適していた、もしくは不具合がなかったからである。

しかし、2000 年代後半に入り、中国やロシアによる一方的な現状変更を抑止できなかったという問題認識から、米軍において二分法的世界観に対する不満が生じるようになった。GZ は、このような不満を解消するための新たな思考枠組として提示されたものであった。しかし、GZ は二分法的世界

---

April 11, 2018, [mwi.usma.edu/beginning-competition-old-idea-behind-new-american-way-war/](http://mwi.usma.edu/beginning-competition-old-idea-behind-new-american-way-war/).

<sup>77</sup> Wendt, "Anarchy is What States Make of It," p. 418.

<sup>78</sup> JCS, *JCIC*, p. 7; JCS, *JDN 1-19*, pp. 2, 4, 7.

<sup>79</sup> Till, "The New U.S. Maritime Strategy," pp. 34-35.

<sup>80</sup> Gaddis, *The Long Peace*.

界観に対するアンチテーゼ以上のものを提供するものではなく、米軍がドクトリンとして採用するには有用性を欠くものであった。

CCは、安全保障戦略上の相手主体との関係の性質を評価するための枠組みである。CCはアンチテーゼとしてのGZの考え方を踏襲しつつ、米軍による武力行使の有無という客観的事実と、相手の行動に対する米国自身の評価を以て運用できるように設計されている。また、時間軸を排したことで、特定のケースを想定するエスカレーションモデルよりも多様な競争形態に適応できるようにもなっている。

GZは相手の活動の性質を平和・GZ・戦争の3区分で説明しようとする試みであった。これに対しCCは、米軍の武力行使の有無と相手主体との関係の性質によって状況を捉えようとするものである。GZとCCでは捉えようとする対象が異なるため、互いを説明し合うことはできないのである。

以上の考察を踏まえ、米軍によるCCの提唱が示唆することについて3点述べる。第1に、米軍はGZという概念を用いて安全保障環境を理解しようすることに限界を認め、正式に使用することを止めたと考えられる。

第2に、今後米軍の主眼が、戦争ではなく、中国やロシアとの長期的な競争における活動に置かれるであろうということである。大規模な戦争に勝利するための態勢を構築することで他国からの武力攻撃を抑止することの重要性は変わらないであろうが、今後の米軍は、競争者とみなした相手に対しては、様々な分野において、特に静的な抑止態勢が十分に効果を発揮しないエスカレーションラダーの下層領域において積極的に対応していくことになる。米国政府は、現時点で直面している課題を中国やロシアとの長期的な競争と認識している<sup>81</sup>。米軍はこの認識に沿って、CCの適用を推進していくものと考えられる。

最後に、米軍の活動を捉える際に、米国が他国との関係をどう認識しているのか(協調的/競争的)、という文脈がより重視されることになる。今後、米軍は中国やロシアとの関係が競争状態にあるという文脈に沿って個々の事象を分析・評価する傾向を強めていくことが予想される。米軍は、個々の事象を微視的に分析するよりも、対米関係の大きな潮流の中でそれらの事象が強調方向へのベクトルとして作用するのか、競争方向へのベクトルとして作用するのかという巨視的な観点で評価するようになるであろう。このような観点は、日本の安全保障政策を考える際にも必要とされるのではないだろうか。

---

<sup>81</sup> The White House, *Renewing America's Advantages: Interim National Security Strategic Guidance*, March 3, 2021, p. 20.